

2023年中間期の業績について

経営環境と業績

2023年中間期の金融・経済の動き

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、既往の資源高の影響などを受けつつも、自動車関連の部品供給不足の影響が和らぐことで、生産や輸出は緩やかに持ち直しております。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下の経済につきましても、物価高の影響はあるものの、個人消費は緩やかに回復しております。

先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の不振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

2023年中間期の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当中間連結会計期間における当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ455億円増加し、5兆9,640億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間

連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,649億円増加し、4兆7,115億円となりました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ561億円増加し、1兆4,480億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ84億59百万円増加し、589億12百万円となりました。

一方、経常費用は外国為替売買損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ74億95百万円増加し、472億37百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ9億63百万円増加し、116億75百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ8億52百万円増加し、83億27百万円となりました。

なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ504億84百万円増加し、346億79百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ72億71百万円増加して494億39百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ6億45百万円増加して113億41百万

主要な経営指標等の推移（連結）

		2021年中間期	2022年中間期	2023年中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	百万円	44,901	50,452	58,912	98,683	102,884
連結経常利益	百万円	9,862	10,711	11,675	19,423	20,794
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,833	7,475	8,327	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	13,402	14,493
連結中間包括利益	百万円	14,588	△15,805	34,679	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	10,072	△6,915
連結純資産額	百万円	407,758	384,666	424,962	401,847	392,035
連結総資産額	百万円	7,836,762	7,477,797	7,570,479	7,748,309	7,517,829
1株当たり純資産額	円	1,607.64	1,516.50	1,675.12	1,584.33	1,545.56
1株当たり中間純利益	円	26.91	29.47	32.83	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	52.81	57.15
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	26.88	29.44	32.79	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	52.76	57.08
自己資本比率	%	5.20	5.14	5.61	5.18	5.21
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.48	10.08	12.58	10.30	12.55
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	271,008	△425,134	△182,689	55,952	△556,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△39,042	△12,639	10,860	249,797	38,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,428	△1,393	△1,770	△2,822	△2,912
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	1,796,647	1,429,885	1,174,696	1,869,053	1,348,295
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,967 (1,222)	2,929 (1,164)	2,870 (1,156)	2,893 (1,211)	2,846 (1,160)

- (注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
3. 2023年3月末より、パーゼルⅢ最終化を早期適用しております。
4. 従業員数は就業人員数を記載しております。

円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ9億33百万円増加して79億94百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ89百万円増加して3億80百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ34百万円増加して30億79百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ22百万円増加して5億87百万円となりました。

2023年中間期の業績（単体）

預金は個人預金が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ378億円増加し、5兆8,174億円となりました。また、投資信託預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ198億円増加し、1,436億円となりました。公共債預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ5億円減少し、264億円となりました。一時払保険の期中販売額は186億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ1,681億円増加し、4兆7,393億円となりました。

また、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ561億円増加し、1兆4,581億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前中間会計期間に比べ72億23百万円増加し、494億99百万円となりました。

一方、経常費用は外国為替売買損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前中間会計期間に比べ66億41百万円増加し、381億93百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ5億81百万円増加し、113億5百万円となりました。

また、中間純利益は、前中間会計期間に比べ5億3百万円増加し、82億49百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

		2021年中間期	2022年中間期	2023年中間期	2021年度	2022年度
経常収益	百万円	37,011	42,275	49,499	81,995	85,171
経常利益	百万円	9,724	10,723	11,305	18,419	19,962
中間純利益	百万円	6,984	7,745	8,249	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	12,975	14,242
資本金	百万円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	千株	254,119	254,119	254,119	254,119	254,119
純資産額	百万円	393,280	368,089	411,396	384,499	378,300
総資産額	百万円	7,811,063	7,450,519	7,543,953	7,719,562	7,493,385
預金残高	百万円	5,450,072	5,675,913	5,817,403	5,649,515	5,779,579
貸出金残高	百万円	4,109,273	4,373,956	4,739,312	4,223,771	4,571,185
有価証券残高	百万円	1,763,771	1,479,685	1,458,115	1,459,074	1,401,999
1株当たり中間純利益	円	27.50	30.54	32.52	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	51.13	56.16
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	27.48	30.51	32.48	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	51.08	56.09
1株当たり配当額	円	5.50	6.00	8.00	11.00	13.00
自己資本比率	%	5.03	4.93	5.45	4.97	5.04
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.04	9.66	12.27	9.84	12.23
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,321 (1,121)	2,278 (1,065)	2,224 (1,053)	2,246 (1,111)	2,204 (1,061)

(注) 1. 2023年中間期の1株当たり配当額のうち1円は創立145周年記念配当であります。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 2023年3月末より、パーゼルス最終化を早期適用しております。
 5. 従業員数は就業人員数を記載しております。